

## 【循環経済関連資料 翻訳6】

## 陳賽：持続可能な発展の土地倫理観

地球規模の生態系退化に挑戦するために、人類は新たな発展の道を開かなければならない。これは近い将来まで人類の進歩を支える道であるだけでなく、遙かな未来まで人類の進歩を導く道路でもある。この目標を実現するために、人類社会は今まで破壊と乱用した生態環境を回復しなければならない。同時に現存の自然資源や環境の自浄能力を慎重に管理し、社会発展を将来世代の根本利益を損なうことなく、現在世代のニーズを満たすことにしなければならない。土地は地球上すべての生き物にとって母なる存在であり、いろんな自然資源の存在の源でもある。アメリカの環境保全主義立論理論家であるオールド氏はこう指摘した。「人類はまだ征服者の役を演じる限り、土地はいつも奴隷や女中のような存在であり、環境保全主義もただの妄想に過ぎない。ただ人間は土地・水・植物・動物とそれぞれが共同体の一員となる時、環境保全主義は初めて実現可能になる。この共同体の中で、すべてのメンバーが互いに依存しながら、皆がサンシャインの下で自分の場所を有する資格を持つ。従って、よりよく土地資源を保全するため、人類の生存と発展を維持していくために、我われは土地共同体を尊重する内容を持った、持続可能な発展の土地倫理観を提唱しなければならない。

## 1. 土地は限りある資源である

地球上の陸地表面のほとんどのところは生物学上で生き生きとした表土に覆われている。この表土の存在によって、いろんな植物や森林生態システムが生息でき、地球も世代更新でき、人類の歴史も継続されるようになる。土地はその自然の特性を基礎とし、人類による開発利用の中で一連の経済的特性を現している。第一、供給の希少性。人類による開発の無限な需要と比べ、土地の総供給量はいつも限られている。そして、土地の固定性、質の差異により、ある地域またはある種の土地は極めて希少になる。この希少性はいろんな土地問題を引き起こした。特に土地に関する法律の形成と発展問題である。第二、利用の分散性。土地の地

理位置が固定しているため、土地利用は個別に行わなければならない。分散性は土地利用の位置選択を決定し、異なる地域での土地利用情報や土地と交通の連携などを強化する。第三、用途の代替不可能性。土地は他の資源を背負うことになって、人類の生産や生活に基本的な生産資料を提供している。この基礎的な用途は他の資源に代替できない。とりわけ土地は工業、栽培業、養殖業と建築業に利用される場合、途中で土地を変えることは難しく、コストは高すぎる。土地のこの特徴は、土地利用にあたる土地の使用性能を客観的に尊重しなければならないことを語っている。国の政策を考えると、土地開発利用に関する計画や政策は決して朝令暮改にはしてはいけない。第四、収益の通減性。技術レベルが高くない段階では、土地への投入が一定の限度を超えると、収益通減の結果をもたらしてしまう。従って、この段階では、土地への投資を一定に保ちながら、絶えずに技術革新を行わなければならない。第五、結果の社会性。自然生態系の基礎因子としての土地の関連性と影響が高い。土地利用の効果はよくその結果を他人に転嫁し、社会さえ影響されてしまう。そのため、国による土地へのマイクロ管理とマイクロ規制が必要となる。

周知の通り、肥沃な土地は効率的な農業の基礎である。しかし、現実の状況はとても楽観視できない。

1991年に世界自然保護同盟、国連環境計画、そして世界野生生物基金会は共同発表のレポートによると、地球上に15%の陸地は人類の活動により土壌退化が発生しており、少なくとも6600万 $\text{hm}^2$ の灌漑農地（すなわち、地球上灌漑農地の30%）は塩化にさらされている。毎年平均で600~700万 $\text{hm}^2$ に上る農地は侵食され使えなくなる。侵食速度は過去3世紀より2倍以上も速くなっている。毎年、水害やアルカリ化により150万 $\text{hm}^2$ の土地は生産能力を失ってしまう。土地の退化現象は世界規模に拡大し、550万 $\text{hm}^2$ あるいは70%の乾田は影響され、経済損失は420億ドルに上ると推測されている。そして、毎年おおよそ100万 $\text{hm}^2$ の優良土地は都市開発に占用されてしまう。

アメリカの学者カルトとデル氏は「表土と文明」の著書の中で相当詳しく述べている。「文明人の出現により、人類が生活するほとんどの土地において、土壌形成の過程は初めから制限と破壊を受けてきた。土壌及びそれを頼りにする生物の数と質は減少あるいは下がる傾向にある。その原因は、文明人である人類は優れた道具と高い技術を用いて、無意識のうちに土地の生産力を破壊した。文明人である人類はその知恵と才能を持ち、他の動物ができないことをしたり、自然環境を大きく変え、自分たちの生存と繁殖を維持する。文明人である人類はいつも暫定的に彼らが所在する環境の主人となる。悲劇的には、人類がこの暫定的な支配権を永遠なものに変えることをいつも夢想している。自分たちを自然の支配者だと信じ、しかし、自然の本質や法則をまったく分かっていない。実際には、未開化な原始人であれ、現代の文明人であれ、皆大自然の子孫であり、大自然の主人ではない。人類は自分たちが自然に対する優位性を保つために、自分たちの行動を自然の発展法則にあわせなければならない。人類が自然の法則を打破しようとするれば、ほとんどの場合ただ自分たちが生きていくための自然環境を破壊することになる。一旦自然環境が悪化すれば、人類の文明も次第に衰微するに違いない。言い換えれば、なぜ文明はいつもそれを育てた故郷で滅びるのか、その原因は人類が自分たちの文明発展を支える環境を破壊したからである」。

このような結果を招いたのは、人類の貪欲と無知である。周知の通り、「経済人」仮定は西洋経済学を構築する理論的基礎である。「経済人」仮定によると、人間は主に経済利益を追求し、人間が行動するのは主に経済目的である。企業家は最大限の利潤を追求し、労働者は最大限の収入を求める。スミ氏はこの「経済人」仮定を系統的に使う第一人者である。彼は社会におけるすべての経済活動は利己主義の本性を持つ「経済人」の行動の結果であると見なしている。スミはすべての人が公共利益を促進する考えがなく、自分自身がどの程度でどの利益を促進するのかをも分かっていないと断定している。これらの人は、産業を管理する目的はその生産物の価値を最大限にすることであり、自分の利益だけを考えている。この場合、ほかの多くの状況と同じように、彼らは目に見えない手に操られ

ている。サミュエルソン氏のノーベル賞受賞式での講演のテーマは「経済分析における最大化」である。彼は、人々の行動の主要な動機は経済目的であると強調している。また「新経済人仮定」理論もこう指摘する、「幾つかの選択に迫られる時、人間は自分にとって最も多くのメリットをもたらす方を選ぶ」。すなわち、人々はいかなる決定を下す時も、彼は必ずその決定のコストと収益を計算する。この計算はあるときは明確で、あるときは含蓄である。いずれにせよ、大多数の人は大多数の場合には、自覚的あるいは無自覚的にこのような広義のコスト便益分析を行う。簡単に分かると思うが、「経済人仮定」は西洋の経済学の重要な理論前提である。西洋経済学は個人がその経済活動の中で追求するのは自分自身の利益の最大化であると唱えるため、彼らは主観的には同世代の人によって構築された社会の利益を考慮せず、その子孫の利益も考慮したくなくなる。現実はその通りである。現在人類が直面する困難な状況はまさに人類の貪欲によるものである。まさに成長を追求し、財産と享楽を追求する欲望によるものである。地球上すべてのものを自分たちの略奪の対象にし、まったく遠慮せずに手段を選ばず、戦争までさえして略奪を行う。自然は人類の要求を満たすことができるが、その貪欲を満足させることはできない。人類の最大の敵は人類自身であり、その貪欲を抑えないと、最終的に自分自身を壊滅の淵に押し付けることになるだろう。

## 2. 持続可能な発展の土地倫理観

英国の学者アンドルー氏は1981年に出版した著書「人類の影響—環境変化の中での人の役割」の中で、人類による土壌への影響をこのように述べている。「人類の生活は土壌と密接な関係を持つ。土壌に依存して生活する。土壌は最も脆弱で、最も破壊されやすい資源の1つである」。意図的であれ、非意図的であれ、人類による土壌への影響は非常に大きいのである。土地は必ずある国の国境内にある。一般的に人類全体の遺産と見なされない。しかし世代間の観点から見ると、土地は地球遺産の重要な部分である。土地の状況は世帯間の公平と密接な関係を持つ。もし持続可能な利用が行わなければ、われわれの手で地球が砂漠化され、将来世代の利益を著しく脅かしてしまう。人類と土地

の関係をよくするために、多くの有識者や環境保全主義者は相次ぎ土地倫理に関する思想を提唱した。

最初に土地倫理思想を提唱したのは、アメリカの学者 A・レオポルド氏である。彼はアメリカ人に「環境倫理学の父」と呼ばれている。彼は早くも20世紀の初頭から生態学の観点から自然と人類の関係を研究してきた。彼の死後1949年にアメリカは彼の著作である「砂郷年鑑」を出版した。この本の中の「土地倫理」に関する論述は、彼の倫理思想の結晶である。彼の主張によると、「倫理生態学の角度から見れば、生存競争における自由行動への制限である。哲学の観点から見ると、社会的と反社会的な行為に対する判別である。これは1つのことの2つの定義である。物事は各種の相互依存関係をもつ個体や群体が相互協力のモデルへ発展する意向の中で、根源性を持っているわけである。生態学者たちはこれを共生現象と呼ぶ。政治学と経済学はこの共生現象を高めたものである。この共生現象の中で、従来の自由競争の一部は倫理的な各種の協調方式に取って代わられた」。かれは、土地倫理は人類が共同体の中で演じる征服者の役柄を共同体の中の平等な一員に変える。すべてのメンバーへの尊敬の意味あい、共同体自身への尊敬も含まれている。

確かに、あらゆる倫理観は1つの前提を超えることができない。それは「個人が多くのパーツから組み立てられた共同体の一員である。その本能は共同体の中での地位獲得のための競争を促進する。一方、その倫理観念は彼の協調行動を促す。土地倫理観はまさにこの共同体の限界を拡大した。土壌、水、植物と動物をすべて包括し、これらの全体を『土地』と呼ぶ」。

土地資源の合理的利用の目標は、経済的手段だけでは達成できないことである。土地倫理観は経済の観点だけではなく、倫理的な観点から人類と土地資源を含む自然資源の関係を見るわけである。さもなければアメリカの農場主のような出来事となってしまう。1933年には、ウィスコンシン州西南部での水土流失を防ぐために、農場主たちに政府からこんな要求があった。「もし、5年以内に連続的に救済措置を講じれば、政府は国家資源保護隊を派遣し、無料で機械や材料を提供し、その取り付け工事まで援助する」。この計画は広く受け入れられた。しかし、5年の契約期間が終わり、これらの措置は皆に忘れられてしまった。農場主

たちは再び彼らが直接的で最も収益の良い措置を取るようになった。これらの状況から生まれた1つのアイディアは彼らが自主的に計画を立てることである。このようにすれば効果が良くなるかもしれない。1937年に、ウィスコンシン州の立法機関は土壌保護区法令を制定した。この法律は事実上農場主たちに「政府は無料で技術サポートを提供し、必要な専門機械のローンも提供する。その代わりに、自分たちが土地利用の規則を制定したらどうだい」と持ちかけた。それぞれの県も独自の規則を制定することができる。これらの規則は皆法的な拘束力を持つ。その結果、ほとんどの県は迅速に対応し、このメリットのある協力を受け入れた。しかし、10年経っても1つの県さえ規則を制定していなかった。でも、この実践の過程においては明確な進歩を獲得できた。例えば、牧場の更新、土壌の灰化などの技術を習得した。しかし、林地での放牧や傾斜山地での耕作が制限されていなかった。すなわち、農場主たちは自分に都合のよい、利益ある措置には追随するが、共同体全体の利益にかなう、明らかに彼ら自身にはメリットない措置を無視していた。

持続可能な発展の土地倫理観は、土地利用は経済問題でありながら、重要な社会と生態問題でもあると主張している。土地利用の観念・意識及び責任は土地利用の結果に直接に影響する。古今東西の多くの事実がすでに証明しているように、土地倫理観念に合致した土地利用は、土地資源と社会の持続的な発展の基本である。土地倫理観念の喪失とずれは、最終的に災難を招くに違いない。

### 3. 持続可能な発展の土地倫理観の実現ルート

1987年の報告「Our Common Future」では、持続可能な発展をこう定義している。「現在世代のニーズを満たす上に、将来世代の利益を損なわず、そのニーズをも満たすための発展である」。このような発展こそ持続的で長続きでき、地球上の人類の子々孫々の生息と繁殖を保てる。ここに強調されたのは世代間公平である。1992年世界銀行が発表した「世界発展報告」のなかで、持続可能な発展についてこう述べている。「今の世代のニーズ、特に貧しい人のニーズを満足させることは、実際には持続的に将来何世代の人のニーズを満たすことになる」。ここで強調されたのは同世

代間の公平である。要するに、持続可能な発展とは幾つかの地域がこれからの何年間での発展ではなく、地球上すべての人類の永遠な発展である。

土地倫理観は土地利用の過程の中で生じた人と土地の矛盾を解決する道具である。そのため、常に土地倫理観の思想を充実・発展させるうえ、具体的な方法を通じて、その思想を実際の土地利用政策決定と社会実践の中に応用しなければならない。主な利用方法は以下のようなものである。

(1) 土地倫理規範と人口政策。我が国の人口圧力は人と土地の緊張関係をもたらし、土地資源の非合理的な利用をもたらす根本的な原因である。人と土地の間の適切な比例を保つことは土地利用規範に沿うものであり、重要な外部条件でもある。そのため、厳格に人口の増加をコントロールしなければならない。欧米の多くの国は経済発展が安定しており、国民の生活レベルは絶えず上昇し、生態環境は調和が取れている。これは人口増加が緩やかで、バランスが取れていることと強く関係している。同時に、人口の素質を高めることも非常に重要である。土地に対する保護と合理的な利用は、良好な倫理道徳教養と一定程度の科学技術知識が必要となる。我が国が提唱する「科学技術で国を振興する」という発展戦略は、まさに問題のなめを掴んでいる。世界においては人口密度の高い国は少なくない（例えば、日本とオランダ）、これらの国では土地と生態環境の保全は非常によい。その理由は国民の高い素質である。

(2) 土地利用の倫理責任と法律手段。倫理と法律は違う範疇の概念である。しかし、現実世界では、人間は功利主義を超え、自覚的に倫理責任を担うことができるかどうかは検討する必要がある。多くの状況の中では、合法的な土地利用は倫理に適合した土地利用とは抵触的である。土地利用の自由度への制約は、単なる道徳的な懲罰は十分ではなく、法律による適当な制裁が必要となる。そのため、土地利用倫理と環境資源法律の関係を研究し、環境資源法律はできるだけ持続的な土地倫理に基本規範を体现しなければならない。土地利用の行為が明白に倫理規範から乖離した場合、社会はそれを懲罰する権利と義務を持っている。

(3) 土地利用の倫理基準と企画管理。家長式やり方や個人冒険主義は土地利用の政策の失敗を招く主因で

ある。政策立案者が最も適切で、リスクも低いと思っても、結果的に社会や生態系に危害を加えた例が多数ある。従って、社会権力の介入がとても重要になってくる。このうち、土地利用計画は最も重要な手法となる。そのため、計画の倫理基準を定め、道義に適した土地利用を保障する。例えばアメリカ計画協会（APA）は「計画の倫理基準」を策定し、計画の中で企画担当者は「自然環境への影響を最小限にするように公共需要と調和させる」義務があると規定している。農業分野では、管理者と農場主、農民とその他の土地所有者などが共同で、土地倫理学の角度から、政府や地方の企画を通じて農業開発における破壊を削減し、土壤保護地域において専門的な土地利用と管理を行う。また、我が国の三峡ダム・プロジェクトが決定される前に、全体的に生態リスクと危害を分析し、繰り返して実施可能性を論証し、詳細な計画を立てた。

(4) 土地利用の倫理方法と科学研究。土地利用の倫理問題は一定の技術のサポートが必要となる。土地利用のトラブルが発生した時、人々が正確な倫理判断を下さない場合、自覚的な行為として成り立たない。社会も正しい行動を評価できなくなり、間違った行動を阻止できなくなる。このため、実施可能な倫理立法体系を樹立させなければならない。この方法体系は常に土壤、生態環境などの自然科学と緊密に連携させることで初めて土地利用倫理の技術基準を形成できる。例えば、化学肥料や殺虫剤の使用が土壤を汚染したかどうかを判断するには、土壤肥料や農業残留の観測と評価方法を作り上げなければならない。土地の健康を判断するには、相応の土地品質評価指標システムを建立しなければならない。

(5) 教育と社会行動。国民全体の倫理道徳意識を高めるには、現代的な教育システムを通じて広く情報伝播をしなければならない。このうち、宣伝、模範と資金のサポートが含まれている。教育の内容としては、人類が土地への義務、特に経済利益に支配されない義務を強調しなければならない。さもなければ、結果として、教育を受ければ受けるほど、土壤が少なくなり、きれいな森林も少なくなる。要するに、上から下への組織動員を通じて、具体的な社会行為を取る必要がある。